

平成22年3月期

中間ディスクロージャー誌

(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

目 次

I. 平成22年3月期中間決算の概要

1. 営業 3ページ
(1) 預金	
(2) 窓販・預り資産	
(3) 貸出	
(4) 有価証券	
(5) 利鞘	
2. 損益 7ページ
(1) コア業務純益	
(2) 経常利益・純利益	
3. 不良債権 9ページ
4. 自己資本 11ページ
5. リスク管理 12ページ
(1) 統合リスク	
(2) アウトライヤー	
6. やや長い目でみた経営動向 13ページ
(1) 収益性	
(2) 健全性	

原則として単体ベース、単位未満切捨て

II. 資料編

I . 平成22年3月期中間決算の概要

1. 営業

(1) 預金

○ 預金は上期中44億円増加し、9月末残高は5,774億円となりました。

【21年度上期の預金動向】

(単位:億円)

		21年度上期中増減		9月末残高	
			前年同期		前年比%
預金者別	個人	▲ 30	15	4,590	▲ 0.9
	一般法人	21	3	900	▲ 0.3
	地公体等	53	▲ 16	282	19.4
期間別	流動性	49	▲ 10	1,954	1.6
	定期性	▲ 4	14	3,820	▲ 0.8
合計		44	4	5,774	▲ 0.0

(2) 窓販・預り資産

○ 上期中の窓販額は41億円と前年同期を下回りました。

○ 9月末の預り資産残高は708億円、前年比0.9%減となりましたが、投信の基準価格上昇から最近はやや回復傾向にあります。

【21年度上期の窓販動向】

(単位:億円)

	21年度上期中販売額		9月末預り資産残高	
		前年同期		前年比%
投資信託	23	28	360	▲ 5.4
保険	12	11	272	3.1
公共債	5	5	75	7.7
合計	41	45	708	▲ 0.9

(3) 貸出

- 貸出は上期中68億円減少し、9月末残高は4,431億円となりました。
- これは、企業の慎重な経営姿勢を反映し資金需要が低迷したうえ、金融機関間の競争が激化したことが主因です。
- 内容別にみると、住宅ローンが15億円増加の一方、事業性貸出は48億円減少しました。
- 中小企業向け貸出についてみると、平成20年7-9月、10-12月増加の後、21年に入り再び低迷しました。
- 全国緊急保証制度等による保証協会のセーフティネット貸出をみると、上期は241件、33億円の実行に止まりました(20年度下期395件、75億円)。

【21年度上期の貸出動向】

(単位:億円)

	21年上期中増減		9月末残高	
		前年同期		前年比%
消費性	10	31	1,393	3.9
うち住宅ローン	15	39	1,242	5.4
事業性	▲ 48	▲ 44	2,589	▲ 2.0
地公体	▲ 2	▲ 11	289	10.7
その他とも合計	▲ 68	▲ 24	4,431	0.6

【中小企業貸出の動向】

(単位:件、億円)

	中小企業貸出				うちセーフティネット貸出	
	増減	前年	残高	前年比%	件数	金額
20/10-12月	52	▲ 56	2,066	▲ 4.2	126	25
21/ 1-3月	▲ 43	▲ 104	2,023	▲ 1.5	269	50
4-6	▲ 21	▲ 76	2,002	1.2	131	20
7-9	▲ 24	36	1,978	▲ 1.7	110	13

- (注)1. 中小企業貸出は中小法人および個人企業向けの事業性貸出。
 2. セーフティネット貸出は全国緊急保証制度融資および福島県経営安定化制度融資の合計(実行ベース)。

(4) 有価証券

- 有価証券は上期中41億円減少しました。
- 債券についてみると、国債が減少の一方、事業債は増加しました。
なお、9月末のデュレーション(残存期間)は2.57年と若干長期化しました。
- 「その他有価証券」の含み損は株式市況の持直しに伴い3月末35億円から9月末8億円に減少しました。

【21年度上期の有価証券動向】

(単位:億円)

	21年度上期中増減		9月末残高	
		前年同期		前年比%
債 券	▲ 52	▲ 54	788	▲ 10.1
株 式	5	▲ 7	70	▲ 3.8
投 信 等	5	▲ 19	62	▲ 5.7
合 計	▲ 41	▲ 78	922	▲ 9.3

【「その他有価証券」の含み損益】

(単位:百万円)

	合 計	債 券	株 式	投信等
20/3月末	▲ 4,621	▲ 1,371	▲ 2,083	▲ 1,166
9月末	▲ 5,148	▲ 1,697	▲ 1,974	▲ 1,476
21/3月末	▲ 3,532	▲ 114	▲ 1,438	▲ 1,979
9月末	▲ 809	368	▲ 133	▲ 1,044

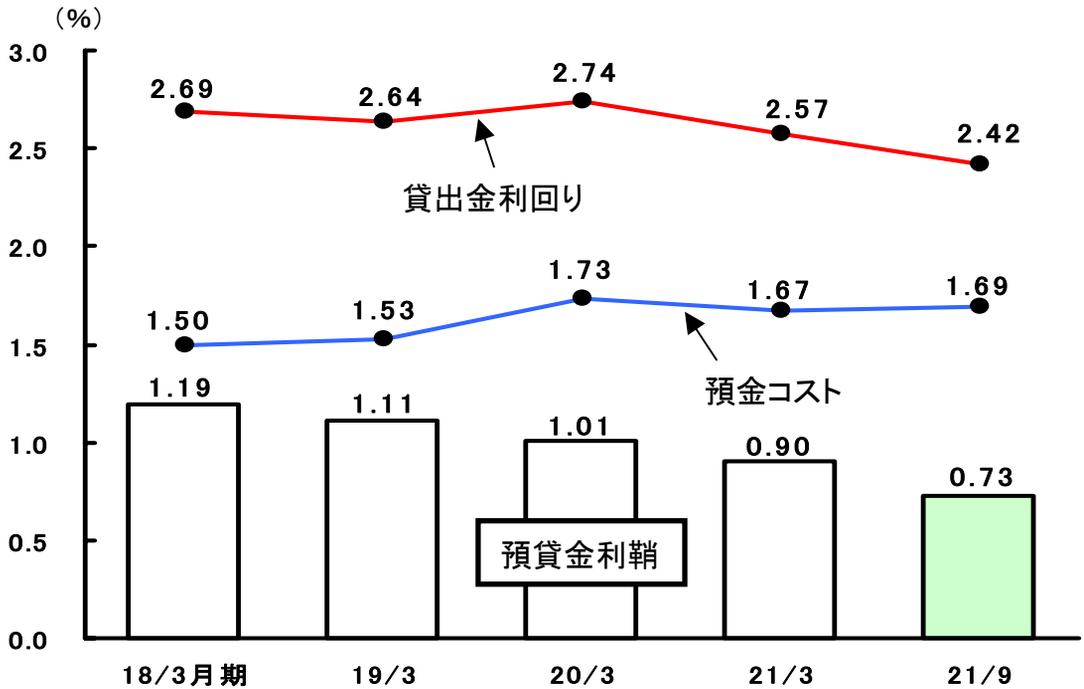
(参考)保有債券の内訳

(単位:億円)

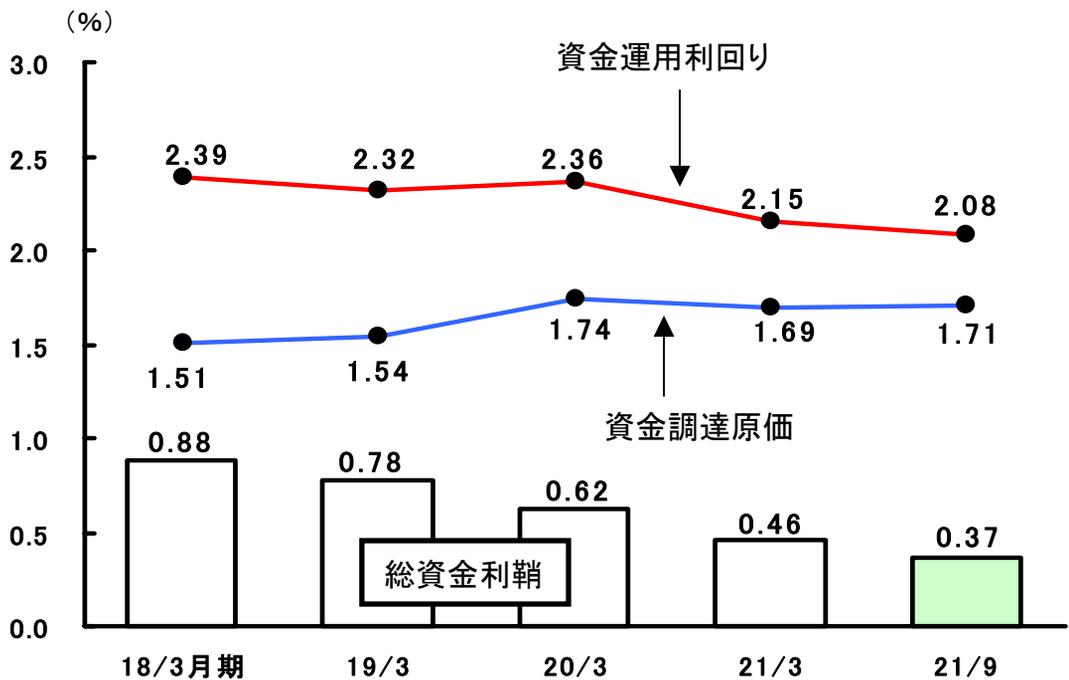
	21/9月末	構成比%	3月末比
国 内 債	624	79.2	▲ 53
国 債	419	53.2	▲ 55
地 方 債	24	3.1	▲ 20
公 社 公 団 債	73	9.3	▲ 50
事 業 債	106	13.4	72
外 国 債	164	20.8	1
円 建 外 債	47	6.1	7
ユ ー ロ 円 債	116	14.7	▲ 6
合 計	788	100.0	▲ 52

(5) 利鞘

○ 上期の預貸金利鞘は0.73%に縮小しました。これは、貸出金利回りが資金需要の低迷、競争の激化から大幅に低下したことによるものです。



○ 有価証券、コールローン等を含めた総資金利鞘も貸出金利や市場金利の低下から0.37%に縮小しました。



2. 損益

(1) コア業務純益

- 上期のコア業務純益は1,380百万円と前年同期比518百万円の減少となりました。
- 資金利益は4,983百万円と前年同期比245百万円の減少となりました。これは、預金利息の支払いは減少したものの、貸出金利息と有価証券利息配当金が金利の低下等から減少したことによるものです。
- 役務利益は370百万円と窓販の低迷等から同148百万円の減少となりました。
- 営業経費は3,980百万円と同126百万円の増加となりました。これは、店舗のリニューアルや端末機、通信回線等の更新に伴い物件費が増加したことによるものです。

(単位:百万円)

	21/9月期	20/9月期	前年比
資金利益	4,983	5,228	▲ 245
貸出金利息	5,270	5,577	▲ 307
有価証券利息配当金	608	769	▲ 161
預金利息	842	1,131	▲ 289
役務利益	370	518	▲ 148
受入手数料	879	1,034	▲ 155
うち窓販手数料	188	251	▲ 63
支払手数料	509	515	▲ 6
経費	3,980	3,854	126
人件費	1,729	1,835	▲ 106
物件費	1,907	1,740	167
コア業務純益	1,380	1,898	▲ 518

(注)コア業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入と国債等債券関係損益を除いたもので、事業会社の営業利益に相当。

(2) 経常利益・純利益

- 経常利益は162百万円と前年比1,713百万円の増益となりました。
- これは、不良債権処理費用が企業倒産の落ち着き等から3億円と前年比大幅に下回ったこと、有価証券の償却が13億円と前年を下回ったことによるものです。
- この結果、償却済債権の回収など特別損益を加えた純利益は322百万円と前年比1,814百万円の大幅な増益となりました。

(単位:百万円)

	21/9月期	20/9月期	前年比
コア業務純益	1,380	1,898	▲ 518
不良債権処理費用	374	1,590	▲ 1,216
一般貸倒引当金繰入(▲戻入)	▲ 674	632	▲ 1,306
個別貸倒引当金繰入	629	117	512
貸出金償却	404	841	▲ 437
貸出債権売却損	14	-	14
有価証券関係損益	▲ 848	▲ 1,887	1,039
経常利益	162	▲ 1,551	1,713
特別利益	221	100	121
償却債権取立益	176	96	80
特別損失	49	29	20
減損損失	-	13	▲ 13
中間純利益	322	▲ 1,492	1,814

【有価証券の償却】

(単位:百万円)

	21/9月期	20/9月期	前年比
債 券	-	1,155	▲ 1,155
株 式	1,043	569	474
投 信	269	140	129
合 計	1,313	1,865	▲ 552

3. 不良債権

- 9月末の不良債権(金融再生法ベース)は、危険債権が増加したものの、破産・更生等債権と要管理債権が減少したことから201億円と3月末比4億円の減少となりました。
- 9月末の総与信は3月末比70億円減少しました。
- この結果、9月末の不良債権比率は4.51%と3月末比若干低下しました。

(単位:億円)

	21/9月末	21/3月末	3月末比
不良債権(A)	201	205	▲ 4
破産・更生等債権	99	105	▲ 6
危険債権	93	88	5
要管理債権	7	11	▲ 4
正常債権	4,260	4,326	▲ 66
総与信(B)	4,461	4,532	▲ 70
不良債権比率(A/B)	4.51%	4.54%	▲0.03%

- 上期の不良債権減少は主として償却および返済・回収によるものです。この間、正常債権から不良債権への下方シフトは引続き高水準となっています。

(単位:億円)

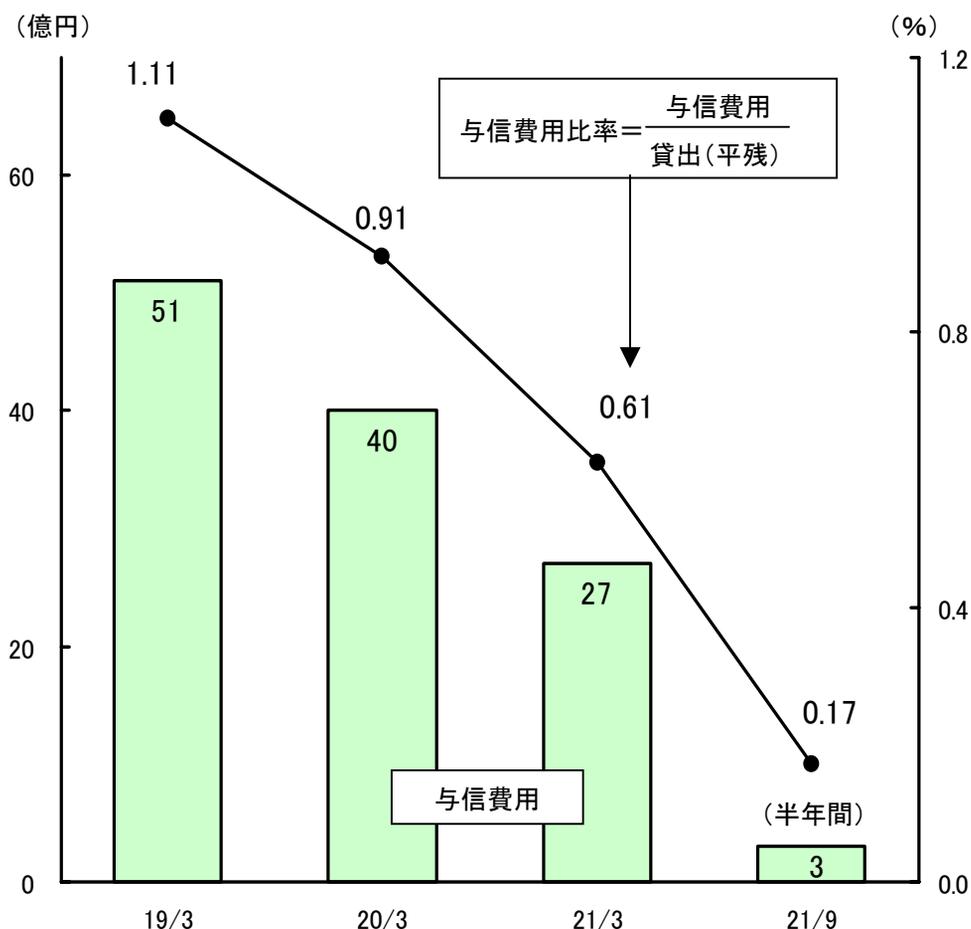
	21/上期	21/3月期	20/3月期
正常債権への 上方シフト	▲ 5	▲ 39	▲ 16
正常債権からの 下方シフト	30	65	74
償 却	▲ 8	▲ 50	▲ 43
売 却	0	0	▲ 10
返済・回収	▲ 21	▲ 38	▲ 45
合 計	▲ 4	▲ 62	▲ 40

- 不良債権に対する担保・保証、引当金による保全状況を見ると、9月末の保全率は89.9%に達しており、不良債権に対する備えは十分な水準にあります。

(単位:億円)

	債権額 A	保全額 B		保全率% B/A	
		担保・保証	引当金		
破産・更生等債権	99	99	95	4	100.0
危険債権	93	75	48	27	81.0
要管理債権	7	5	4	0	68.7
合計	201	181	148	33	89.9

- 9月中間期の与信費用比率は0.17%と大幅に低下しました。



(注) 与信費用 = 貸倒引当金繰入額 + 貸出金償却 + 債権売却損

4. 自己資本

- 9月末の自己資本は315億円と3月末比2億円増加しました。
- 9月末のリスクアセットは3,223億円と同23億円減少しました。
- この結果、9月末の自己資本比率は9.78%、Tier I 比率は7.57%と3月末比若干上昇しました。
- 有価証券の含み損を考慮すると、9月末の「実質自己資本比率」は9.53%、「実質Tier I 比率」は7.32%と3月末比かなりの上昇となりました。

【単体ベース】

(単位:億円、%)

	21/9月末	21/3月末	3月末比
自己資本 A	315	313	2
Tier I (基本的項目)B	244	240	4
うち繰延税金資産	58	58	-
Tier II (補完的項目)	72	73	▲ 1
うち負債性調達	45	45	-
リスクアセット C	3,223	3,246	▲ 23
信用リスクアセット	2,994	3,008	▲ 14
うち貸出	2,515	2,583	▲ 68
うち有価証券	219	169	50
オペレーショナルリスクアセット	228	237	▲ 9
自己資本比率(A/C)	9.78	9.65	0.13
Tier I 比率(B/C)	7.57	7.40	0.17

(単位:%)

実質自己資本比率	9.53	8.56	0.97
実質Tier I 比率	7.32	6.31	1.01

【連結ベース】

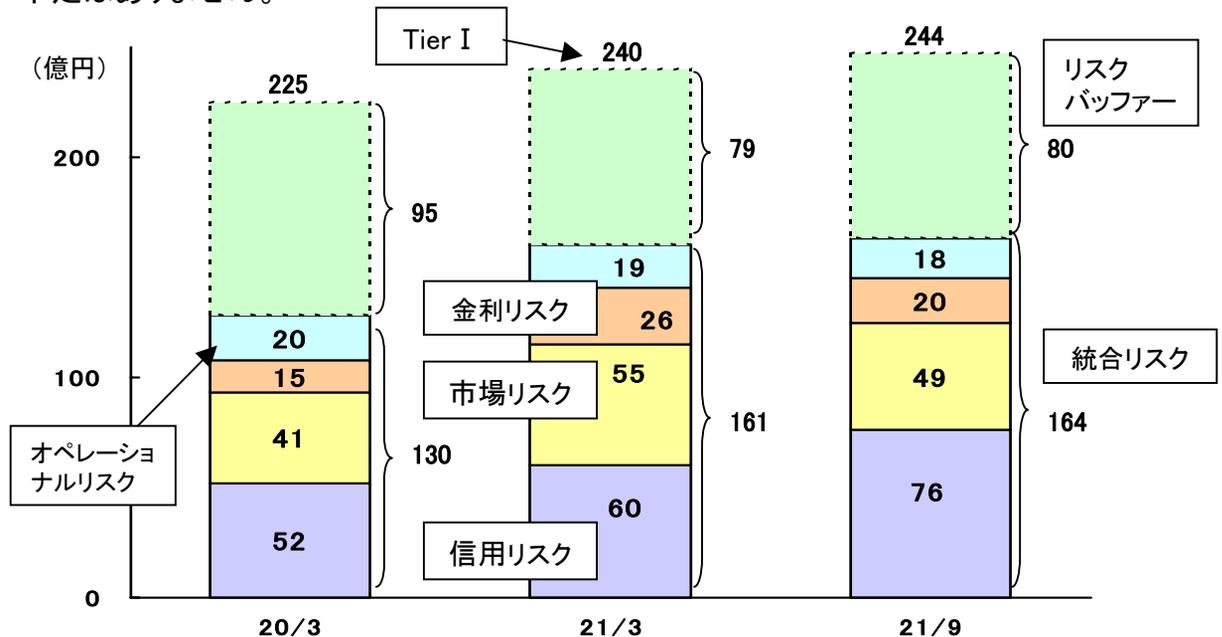
(単位:%)

	21/9月末	21/3月末
自己資本比率	9.77	9.59
Tier I 比率	7.55	7.35
実質自己資本比率	9.52	8.51
実質Tier I 比率	7.30	6.27

5. リスク管理

(1) 統合リスク

- リスク量をみると、市場リスクと金利リスクは減少しましたが、信用リスクが取引先企業の業況悪化に伴い増加したことから、9月末の統合リスク量は164億円となりました。
- 自己資本の余裕度をみると、9月末のTier I（244億円）は統合リスク量（164億円）を80億円上回っており、当行の自己資本は貸出など営業活動を展開していく上で、現状不足はありません。



(注) 統合リスク量＝信用リスク、市場リスク、金利リスク、オペレーショナルリスクの単純合計。
 ・信用リスク、市場リスク、金利リスクはVaR（一定期間に一定確率で被り得る最大損失額）による。
 VaRの計測方法—観測期間1年、信頼水準99%、保有期間は次のとおり。
 信用リスク：1年(240日)
 市場リスク：政策投資株式・満期保有目的債券・仕組ローン各120日、売買目的有価証券10日、
 その他有価証券60日
 金利リスク：半年(120日)
 ・オペレーショナルリスクは基礎的手法(年間業務粗利益の15%)による。

(2) アウトライヤー

- 9月末における銀行勘定金利リスク量の自己資本に対する比率は17.4%とアウトライヤー規制(20%)の範囲内に収まっています。

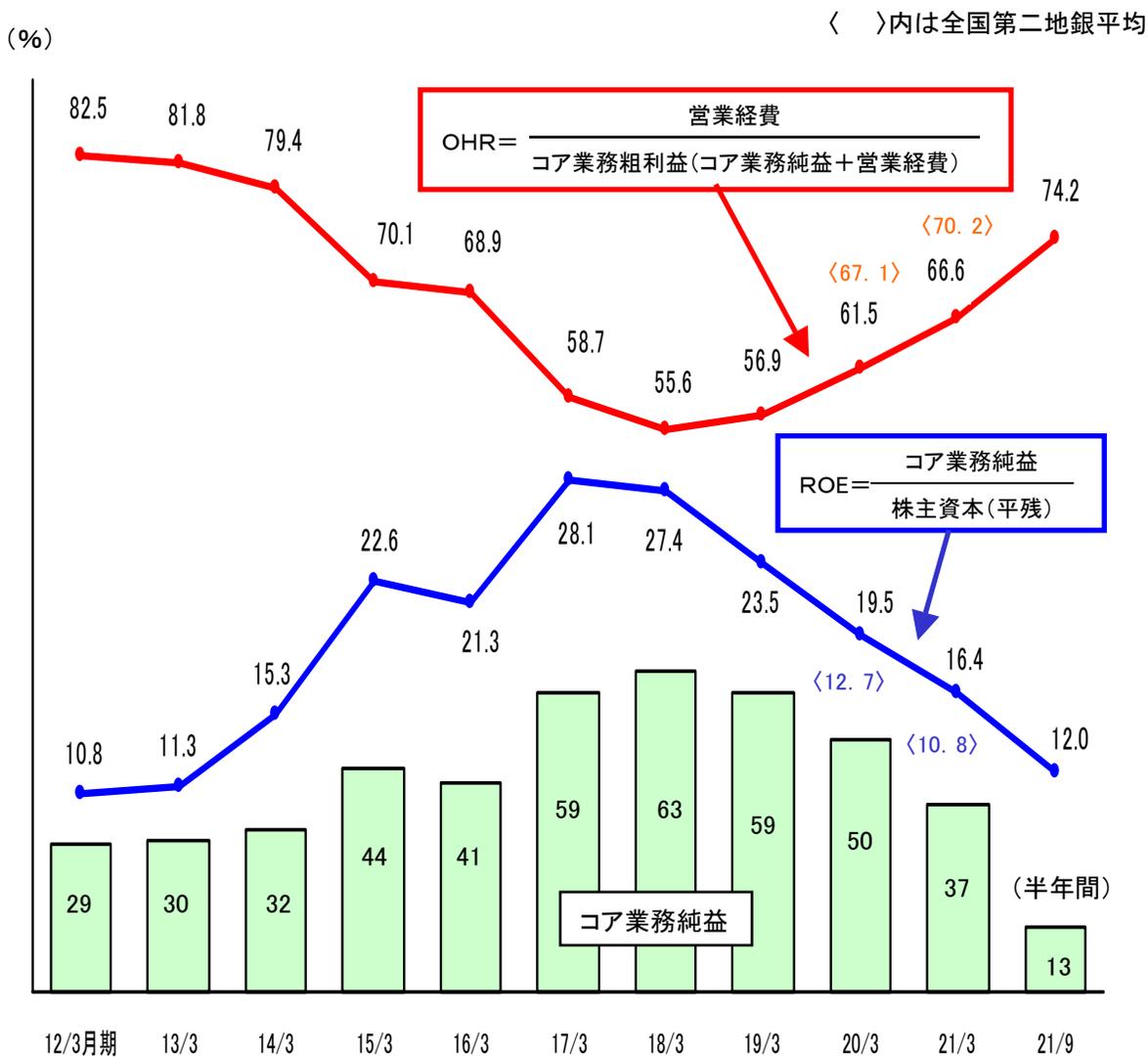
	21/9月末	21/3月末
金利リスク量 A	55億円	62億円
自己資本 B	315億円	313億円
A/B	17.4%	19.9%

(参考) 金利リスク量は標準的金利ショックを与えた場合の銀行勘定のネット経済価値の低下幅。
 金利リスク量の算出は99パーセンタイルによる。

6. やや長い目でみた経営動向

(1) 収益性

- コア業務純益ベースのROE(株主資本利益率)は大幅上昇の後、近年は低下傾向にあります。
- OHR(営業経費率)は大幅低下の後、近年は上昇傾向にあります。



※コア業務純益 単位: 億円

(2) 健全性

○ 不良債権比率は大幅に低下しました。

－不良債権はピーク比80.7%の減少(13年9月末1,043億円→21年9月末201億円)。

○ 自己資本比率は着実に上昇しています。

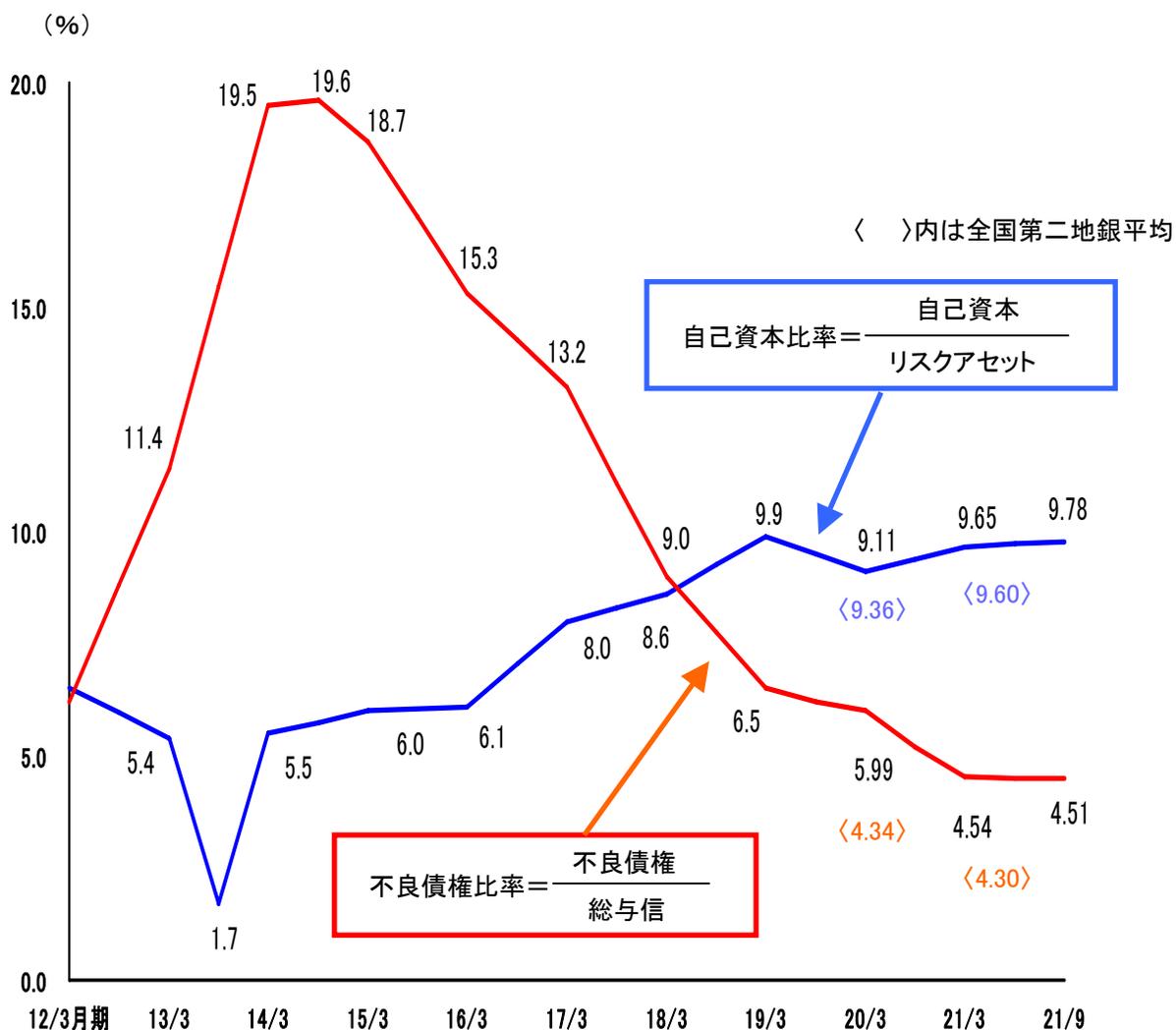
(参考)資本の外部調達

14年3月 第三者割当増資 146億円

16年9月 新株予約権付社債 20億円

17年3月 劣後社債 45億円

18年9月 新株予約権付社債 45億円



II. 資料編

資料編 目次

主要な業務に関する事項	17 ページ
中間連結財務諸表	18 ページ
連結セグメント情報・連結リスク管理債権	24 ページ
連結自己資本比率	25 ページ
中間単体財務諸表	26 ページ
損益の状況	31 ページ
預金に関する指標	33 ページ
貸出金等に関する指標	35 ページ
有価証券に関する指標	40 ページ
時価情報	42 ページ
単体自己資本比率（国内基準）	44 ページ
経営指標・その他指標	45 ページ
バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示項目	47 ページ
開示項目一覧	60 ページ

- ・ 本資料は、銀行法第21条に基づいて作成した中間ディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明資料）です。
- ・ 本資料に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。
- ・ 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成20年9月中間期の中間財務諸表及び中間連結財務諸表については、監査法人トーマツにより監査証明をうけ、平成21年9月中間期の中間財務諸表及び中間連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査証明を受けております。

なお、従来から当行が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

主要な業務に関する事項

平成 21 年度中間期の業績

当中間期における金融経済環境は、昨年来の世界的な金融危機に端を発した景気後退に対して各国政府が打ち出した景気対策の効果もあり、一部に持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、失業率が高水準で推移するなど、厳しい雇用情勢が続く中、雇用不安や個人消費の伸び悩みから、本格的な景気回復への道筋は未だ不透明な状況が続いております。

当行企業グループの主たる営業基盤である福島県の企業動向をみると、製造業の生産は欧米の金融危機を契機とした落ち込みには歯止めがかかりつつありますが、非製造業の業績は総じて低迷を続けております。また、この間における企業倒産は小康状態で推移しました。

このような状況の中で、当行は、①「現場力の強化」、②「人材の育成」、③「業務の高度化」の3つを柱とした中期経営計画「地力強化計画」に取り組んでおり、現場力の強化を通じた顧客サービスの向上と地域密着型営業の推進に努めております。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成 19 年中間期 (平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで)	平成 20 年中間期 (平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)	平成 21 年中間期 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)	平成 19 年度 (平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで)	平成 20 年度 (平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで)
連結経常収益	10,056	9,057	8,871	19,789	17,606
連結経常利益又は連結経常損失(△)	814	△1,461	329	625	△3,796
連結中間純利益又は連結中間純損失(△)	1,041	△1,477	454	—	—
連結当期純利益又は連結当期純損失(△)	—	—	—	1,005	△3,285
連結純資産額	29,188	23,434	24,551	25,732	21,437
連結総資産額	628,594	616,603	616,888	618,135	611,017
1株当たり純資産額(円)	116.64	93.39	106.36	103.60	92.52
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△)(円)	4.40	△6.42	1.97	—	—
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	—	—	—	4.24	△14.29
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	4.36	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	4.22	—
自己資本比率(%)	4.45	3.48	3.96	3.85	3.48
連結自己資本比率(国内基準)(%)	10.23	9.00	9.77	9.58	9.59
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,333	△23,690	12,120	20,269	△17,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,558	5,335	△6,288	△12,806	9,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331	△347	△0	△570	△599
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	31,353	22,098	37,848	40,800	32,016
従業員数 (平均臨時従業員数)(人)	543 (257)	540 (274)	551 (277)	543 (259)	537 (274)

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、(1株あたり情報)に記載しております。

3 平成20年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式がないので記載しておりません。平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

6 平成20年度中間連結会計期間及び平成21年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成 20 年中間期 (平成 20 年 9 月 30 日現在)	平成 21 年中間期 (平成 21 年 9 月 30 日現在)
(資産の部)		
現金預け金	24,438	38,822
コールローン及び買入手形	25,000	5,000
商品有価証券	115	167
金銭の信託	1,743	1,735
有価証券	102,060	92,031
貸出金	436,980	440,044
外国為替	18	59
リース債権及びリース投資資産	4,014	3,540
その他資産	10,293	20,394
有形固定資産	13,383	14,427
無形固定資産	435	907
繰延税金資産	6,073	6,000
支払承諾見返	1,357	976
貸倒引当金	△9,312	△7,221
資産の部合計	616,603	616,888

(単位:百万円)

	平成 20 年中間期 (平成 20 年 9 月 30 日現在)	平成 21 年中間期 (平成 21 年 9 月 30 日現在)
(負債及び純資産の部)		
預金	576,925	576,528
借入金	927	1,152
社債	4,500	4,000
その他負債	5,953	4,966
賞与引当金	25	—
退職給付引当金	2,196	2,198
役員退職慰労引当金	139	179
睡眠預金払戻損失引当金	42	38
利息返還損失引当金	1	1
繰延税金負債	—	3
再評価に係る繰延税金負債	1,098	1,098
負ののれん	—	1,193
支払承諾	1,357	976
負債の部合計	593,168	592,337
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	5,688	5,688
利益剰余金	2,195	843
自己株式	△13	△13
株主資本合計	25,998	24,645
その他有価証券評価差額金	△5,148	△814
土地再評価差額金	617	616
評価・換算差額等合計	△4,530	△197
少数株主持分	1,966	102
純資産の部合計	23,434	24,551
負債及び純資産の部合計	616,603	616,888

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成 20 年中間期 (平成 20 年 4 月 1 日から 平成 20 年 9 月 30 日まで)	平成 21 年中間期 (平成 21 年 4 月 1 日から 平成 21 年 9 月 30 日まで)
経常収益	9,057	8,871
資金運用収益	6,441	5,902
(うち貸出金利息)	5,581	5,276
(うち有価証券利息配当金)	769	607
役員取引等収益	996	847
その他業務収益	88	453
その他経常収益	1,531	1,668
経常費用	10,519	8,542
資金調達費用	1,218	923
(うち預金利息)	1,130	842
役員取引等費用	486	487
その他業務費用	1,443	281
営業経費	4,023	4,123
その他経常費用	3,347	2,725
経常利益又は経常損失(△)	△1,461	329
特別利益	102	176
固定資産処分益	4	—
償却債権取立益	98	176
特別損失	29	49
固定資産処分損	16	49
減損損失	13	—
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△1,388	456
法人税、住民税及び事業税	11	11
法人税等調整額	41	62
法人税等合計	52	73
少数株主利益又は少数株主損失(△)	36	△71
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,477	454

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成 20 年中間期 (平成20年4月 1 日 平成20年9月30日)	平成 21 年中間期 (平成21年4月 1 日 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,127	18,127
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,127	18,127
資本剰余金		
前期末残高	5,688	5,688
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,688	5,688
利益剰余金		
前期末残高	4,017	388
当中間期変動額		
剰余金の配当	△344	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,477	454
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△1,822	454
当中間期末残高	2,195	843
自己株式		
前期末残高	△11	△13
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△1	△0
当中間期末残高	△13	△13
株主資本合計		
前期末残高	27,822	24,191
当中間期変動額		
剰余金の配当	△344	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,477	454
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額の合計	△1,824	454
当中間期末残高	25,998	24,645

(単位:百万円)

	平成 20 年中間期 (平成20年4月 1 日 平成20年9月30日)	平成 21 年中間期 (平成21年4月 1 日 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,622	△3,540
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△525	2,725
当中間期変動額合計	△525	2,725
当中間期末残高	△5,148	△814
土地再評価差額金		
前期末残高	617	616
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	617	616
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,004	△2,923
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△525	2,725
当中間期変動額合計	△525	2,725
当中間期末残高	△4,530	△197
少数株主持分		
前期末残高	1,915	169
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	51	△66
当中間期変動額合計	51	△66
当中間期末残高	1,966	102
純資産合計		
前期末残高	25,732	21,437
当中間期変動額		
剰余金の配当	△344	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,477	454
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△474	2,659
当中間期変動額合計	△2,298	3,114
当中間期末残高	23,434	24,551

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成20年中間期 (平成20年4月1日 平成20年9月30日)	平成21年中間期 (平成21年4月1日 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△1,388	456
減価償却費	305	407
減損損失	13	—
負ののれん償却額	—	△62
持分法による投資損益(△は益)	△12	△9
貸倒引当金の増減(△)	853	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△81	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△97	△2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26	20
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△5	△5
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1
資金運用収益	△6,441	△5,902
資金調達費用	1,218	923
有価証券関係損益(△)	1,909	848
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	23	0
固定資産処分損益(△は益)	12	49
貸出金の純増(△)減	608	6,306
預金の純増減(△)	982	4,435
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△146	99
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,419	129
コールローン等の純増(△)減	△25,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減	24	△18
資金運用による収入	6,382	5,922
資金調達による支出	△1,239	△1,161
その他	△141	△300
小計	△23,666	12,144
法人税等の支払額	△23	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,690	12,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△72,807	△37,493
有価証券の売却による収入	11,614	11,144
有価証券の償還による収入	66,637	21,386
有形固定資産の取得による支出	△41	△1,016
無形固定資産の取得による支出	△89	△308
有形固定資産の売却による収入	20	—
有形固定資産の除却による支出	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,335	△6,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△344	—
少数株主への配当金の支払額	△0	—
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,702	5,832
現金及び現金同等物の期首残高	40,800	32,016
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,098	37,848

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

会社名
株式会社ふくぎんリース
株式会社福島カードサービス

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非関連子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名
株式会社東北バンキングシステムズ

(3) 持分法非適用の非連結関連子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はいずれも9月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等(株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、特例処理を適用している金利スワップを除き時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 3年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。なお、残存価額について

は、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 17,264 百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年又は2年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年又は2年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（1,420 百万円）については、10 年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に 12 分の6を乗じた額を計上しております。

また、退職一時金制度及び第 2 退職一時金制度の費用処理については、平均残存勤務期間の短縮により、当連結会計年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を退職一時金制度について 10 年から9年に、第2退職一時金制度について 4 年から2年にそれぞれ変更しております。これにより、「その他経常費用」が 5 百万円減少し、「経常利益」及び「税金等調整前中間純利益」が同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、当中間連結会計期間末において必要と認められる額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価で計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものととして、リース債権及びリース投資資産に計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

貸出金及び預金の一部につき、金利リスクの回避手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、取扱方式によっておりますが、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、10 年間の定額法により償却を行っております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【追加情報】

(その他有価証券に係る時価の算定の方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日）に基づき、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は 874 百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は 874 百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式 64 百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 3,637 百万円、延滞債権額は 15,700 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 169 百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 604 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 20,111 百万円であります。
 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,840 百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、15,877 百万円であります。
8. 貸出債権証券化(CLO-Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金の元本の中間連結会計期間末残高の総額は、7,303 百万円であります。なお、当行は CLO のメザニン受益権及び劣後受益権を 14,205 百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額 21,509 百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 7 百万円
 担保資産に対応する債務
 預 金 600 百万円
 上記のほか、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として、有価証券 25,495 百万円及び定期預け金 212 百万円を差し入れております。
 なお、その他資産に保証金敷金 272 百万円及び手形交換所担保保証金等 3 百万円が含まれております。
10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 33,624

百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 33,326 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日
 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める路線価及び第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出してあります。
 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,629 百万円
12. 有形固定資産の減価償却累計額 14,073 百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 500 百万円が含まれております。
14. 社債は、劣後特約付社債 4,000 百万円であります。
15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額は 1,375 百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸出金償却 409 百万円及び株式等償却 1,043 百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

中間連結会計期間(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計 年度末 株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	230,000	—	—	230,000	
自己株式					
普通株式	150	3	0	153 (注)	

(注) 普通株式の自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。
 単元未満株式の買取請求による増加 3 千株
 単元未満株式の買増請求による減少 0 千株

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年9月30日現在		
現金預け金勘定		38,822 百万円
定期預け金	△	212 百万円
普通預け金	△	580 百万円
その他の預け金	△	180 百万円
現金及び現金同等物		<u>37,848 百万円</u>

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ① リース資産の内容
該当ありません。
- ② リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	4,145 百万円
見積残存価格部分	14 百万円
受取利息相当額	△ 644 百万円
合計	<u>3,516 百万円</u>

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	3	1,305
1年超2年以内	3	1,015
2年超3年以内	3	750
3年超4年以内	3	519
4年超5年以内	3	295
5年超	7	257
合計	<u>23</u>	<u>4,145</u>

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	23 百万円
1年超	9 百万円
合計	<u>33 百万円</u>

3. 既契約分取引についての簡便的処理の採用

リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、「税金等調整前中間純利益」が19百万円多く計上しております。

4. 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	194 百万円
リース債務	194 百万円

(1株当たり情報)

(金額単位：円)

	当中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
1株当たり純資産額	106.36
1株当たり中間純利益金額	1.97

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額	24,551
純資産の部の合計額から控除する金額	102
うち少数株主持分	102
普通株式に係る中間期末の純資産額	24,448
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(千株)	229,846

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益金額	454
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	454
普通株式の中間期中平均株式数(千株)	229,847

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成21年11月24日に当行の取引先である株式会社六吹工務店が東京地方裁判所へ会社更生手続開始の申立てを行いました。これにより同社に対する平成21年11月26日現在の貸出金残高1,900百万円に取立不能のおそれが生じ、同日現在の有価証券残高14百万円と合せ損失が発生する見込みです。

連結セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

(金額単位：百万円)

	銀行業 関連事業	リース業 その他事業	計	消去 又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	7,761	1,296	9,057	—	9,057
(2)セグメント間の内部経常収益	69	56	125	(125)	—
計	7,830	1,352	9,183	(125)	9,057
経常費用	9,389	1,255	10,645	(125)	10,519
経常利益又は経常損失(△)	△1,559	97	△1,461	—	△1,461

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 2 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 3 各区分の主な事業の内容
- (1) 銀行業関連事業：銀行業務、信用保証業務等
- (2) リース業その他事業：リース業務、クレジット業務等
- 4 当中間連結会計期間において、連結子会社である福銀ユーシーカード株式会社(「リース業その他事業」のクレジット業務等)と福島保証サービス株式会社(「銀行業関連事業」の信用保証業務等)は、福銀ユーシーカード株式会社を存続会社として合併しており、新会社は、福銀ユーシーカード株式会社から株式会社福島カードサービスへと名称を変更しております。これにより、従来、福島保証サービス株式会社が行っていた「信用保証業務等」を「銀行業関連事業」に含めておりましたが、合併後は「リース業その他事業」に含めて表示しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。
- 5 消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。
- 6 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、第2退職一時金制度の費用処理については、平均残存勤務期間の短縮により、当連結会計年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を5年から4年に変更しております。これにより、経常収益は「銀行業関連事業」が92百万円増加しております。
- 7 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度末より過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てる方法に変更しております。これにより、前中間連結会計期間に変更後の方法による場合と比較して、「銀行業関連事業」の経常費用が12百万円少なく、経常損失が12百万円少なく計上されております。
- 8 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)

(金額単位：百万円)

	銀行業 関連事業	リース業 その他事業	計	消去 又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	7,384	1,487	8,871	—	8,871
(2)セグメント間の内部経常収益	67	43	110	(110)	—
計	7,452	1,530	8,982	(110)	8,871
経常費用	7,285	1,487	8,773	(230)	8,542
経常利益	166	42	209	120	329

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 2 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 3 各区分の主な事業の内容
- (1) 銀行業関連事業：銀行業務等
- (2) リース業その他事業：リース業務、クレジット業務、信用保証業務等
- 4 消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。
- 5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、退職一時金制度及び第2退職一時金制度の費用処理については、平均残存勤務期間の短縮により、当連結会計年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を退職一時金制度について10年から9年に、第2退職一時金制度について4年から2年にそれぞれ変更しております。これにより、経常費用は「銀行業関連事業」が5百万円減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

経常収益は全て本邦におけるものであるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成 20 年 9 月 30 日	平成 21 年 9 月 30 日
破綻先債権額	3,509	3,637
延滞債権額	18,762	15,700
小 計	22,272	19,337
3ヵ月以上延滞債権額	620	169
貸出条件緩和債権額	3,289	604
小 計	3,909	773
合 計	26,182	20,111

連結自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベース（45 ページ参照）の双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(単位:百万円)

項 目	平成 20 年 9 月 30 日	平成 21 年 9 月 30 日
資本金	18,127	18,127
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	5,688	5,688
利益剰余金	2,195	843
自己株式(Δ)	13	13
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(Δ)	—	—
その他有価証券の評価差損(Δ)	5,148	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	1,966	102
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額(Δ)	—	—
のれん相当額(Δ)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(Δ)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(Δ)	389	240
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	22,426	24,508
繰延税金資産の控除金額(Δ)	—	—
計 (A)	22,426	24,508
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	772	771
一般貸倒引当金	2,102	2,026
負債性資本調達手段等	5,000	4,500
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	5,000	4,500
計	7,875	7,297
うち自己資本への算入額 (B)	7,875	7,297
控除項目 (注4) (C)	—	100
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	30,302	31,706
資産(オン・バランス)項目	310,270	300,134
オフ・バランス取引等項目	1,352	1,271
信用リスク・アセットの額 (E)	311,623	301,405
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	24,807	22,794
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,984	1,823
計(E) + (F) (H)	336,430	324,199
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)	9.00	9.77
(参考) Tier1 比率 = A/H × 100 (%)	6.66	7.55

- (注) 1 告示第 28 条第 2 項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
- 2 告示第 29 条第 1 項第 3 号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第 29 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が 5 年を超えるものに限りております。
- 4 告示第 31 条第 1 項第 1 号から第 6 号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第 2 号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

中間貸借対照表

(単位: 百万円)		
	平成 20 年中間期 (平成 20 年 9 月 30 日)	平成 21 年中間期 (平成 21 年 9 月 30 日)
(資産の部)		
現金預け金	24,384	38,722
コールローン	25,000	5,000
商品有価証券	115	167
金銭の信託	1,743	1,735
有価証券	101,852	92,281
貸出金	440,147	443,120
外国為替	18	59
その他資産	7,760	17,774
有形固定資産	13,358	14,402
無形固定資産	415	876
繰延税金資産	5,841	5,841
支払承諾見返	1,357	976
貸倒引当金	△8,009	△5,916
資産の部合計	613,986	615,042
(単位: 百万円)		
	平成 20 年中間期 (平成 20 年 9 月 30 日)	平成 21 年中間期 (平成 21 年 9 月 30 日)
(負債の部)		
預金	577,561	577,489
借入金	500	500
社債	4,500	4,000
その他負債	4,971	4,104
未払法人税等	40	45
その他の負債	4,931	4,059
賞与引当金	23	—
退職給付引当金	2,189	2,189
役員退職慰労引当金	136	173
睡眠預金払戻損失引当金	42	38
再評価に係る繰延税金負債	1,098	1,098
支払承諾	1,357	976
負債の部合計	592,381	590,571
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	5,688	5,688
資本準備金	5,688	—
その他資本剰余金	—	5,688
利益剰余金	2,332	861
利益準備金	301	301
その他利益剰余金	2,031	560
別途積立金	3,400	—
繰越利益剰余金	△1,368	560
自己株式	△13	△13
株主資本合計	26,135	24,664
その他有価証券評価差額金	△5,148	△809
土地再評価差額金	617	616
評価・換算差額等合計	△4,530	△193
純資産の部合計	21,605	24,471
負債及び純資産の部合計	613,986	615,042

中間損益計算書

(単位: 百万円)		
	平成 20 年中間期 (平成 20 年 4 月 1 日 平成 20 年 9 月 30 日)	平成 21 年中間期 (平成 21 年 4 月 1 日 平成 21 年 9 月 30 日)
経常収益	7,805	7,446
資金運用収益	6,436	5,897
(うち貸出金利息)	5,577	5,270
(うち有価証券利息配当金)	769	608
役員取引等収益	1,034	879
その他業務収益	88	453
その他経常収益	246	215
経常費用	9,357	7,283
資金調達費用	1,211	916
(うち預金利息)	1,131	842
役員取引等費用	515	509
その他業務費用	1,421	281
営業経費	3,856	3,980
その他経常費用	2,353	1,595
経常利益又は経常損失(△)	△1,551	162
特別利益	100	221
特別損失	29	49
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△1,480	334
法人税、住民税及び事業税	11	11
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	11	11
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,492	322

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成20年中間期 (平成20年4月1日 平成20年9月30日)	平成21年中間期 (平成21年4月1日 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,127	18,127
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,127	18,127
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,688	5,688
当中間期変動額	—	△5,688
資本準備金の取崩	—	△5,688
当中間期変動額合計	—	△5,688
当中間期末残高	5,688	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当中間期変動額	—	5,688
資本準備金の取崩	—	5,688
当中間期変動額合計	—	5,688
当中間期末残高	—	5,688
資本剰余金合計		
前期末残高	5,688	5,688
当中間期変動額	—	—
資本準備金の取崩	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,688	5,688
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	232	301
当中間期変動額	69	—
利益準備金の積立	69	—
当中間期変動額合計	69	—
当中間期末残高	301	301
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,400	3,400
当中間期変動額	—	△3,400
別途積立金の取崩	—	△3,400
当中間期変動額合計	—	△3,400
当中間期末残高	3,400	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	537	△3,161
当中間期変動額	△69	—
利益準備金の積立	△69	—
剰余金の配当	△344	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,492	322
自己株式の処分	△0	△0
別途積立金の取崩	—	3,400
当中間期変動額合計	△1,906	3,722
当中間期末残高	△1,368	560
利益剰余金合計		
前期末残高	4,169	539
当中間期変動額	—	—
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△344	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,492	322
自己株式の処分	△0	△0
別途積立金の取崩	—	—
当中間期変動額合計	△1,837	322
当中間期末残高	2,332	861

(単位:百万円)

	平成20年中間期 (平成20年4月1日 平成20年9月30日)	平成21年中間期 (平成21年4月1日 平成21年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△11	△13
当中間期変動額	—	—
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△1	△0
当中間期末残高	△13	△13
株主資本合計		
前期末残高	27,974	24,342
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△344	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,492	322
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△1,839	322
当中間期末残高	26,135	24,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,621	△3,532
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△526	2,722
当中間期変動額合計	△526	2,722
当中間期末残高	△5,148	△809
土地再評価差額金		
前期末残高	617	616
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	617	616
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,003	△2,916
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△526	2,722
当中間期変動額合計	△526	2,722
当中間期末残高	△4,530	△193
純資産合計		
前期末残高	23,971	21,426
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△344	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,492	322
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△526	2,722
当中間期変動額合計	△2,365	3,045
当中間期末残高	21,605	24,471

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等（株式については中間会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、特別処理を適用している金利スワップを除き時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,264百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年又は2年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年又は2年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

なお、会計基準変更時差異（1,420百万円）については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

また、退職一時金制度及び第2退職一時金制度の費用処理については、平均残存勤務期間の短縮により、当事業年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を退職一時金制度について10年から9年に、第2退職一時金制度について4年から2年にそれぞれ変更しております。これにより、「その他経常費用」が5百万円減少し、「経常利益」及び「税引前中間純利益」が同額増加しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

貸出金及び預金の一部につき、金利リスクの回避手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

【追加情報】

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって中間貸借対照表計上額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）に基づき、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は874百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は874百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより

算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 467百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 3,628 百万円、延滞債権額は 15,589 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 169 百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 604 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 19,991 百万円であります。
なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,840 百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、15,877 百万円であります。
8. 貸出債権証券化（CLO-Collateralized Loan Obligation）により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当中間会計期間末残高の総額は、7,303 百万円であります。なお、当行は CLO のメザニン受益権及び劣後受益権を 14,205 百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額 21,509 百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 7 百万円
担保資産に対応する債務
預 金 600 百万円

上記のほか、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として、有価証券 25,495 百万円及び定期預け金 212 百万円を差し入れております。

なお、その他資産に保証金敷金 271 百万円及び手形交換所担保保証金等 3 百万円が含まれております。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、32,357 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 32,059 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価及び第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出しております。
同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,629 百万円

12. 有形固定資産の減価償却累計額 14,038 百万円

13. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 500 百万円であります。

14. 社債は、劣後特約付社債 4,000 百万円であります。

15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する当行の保証債務の額は 1,375 百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	316 百万円
無形固定資産	83 百万円

2. その他経常費用には、貸出金償却 404 百万円及び株式等償却 1,043 百万円を含んでおります。

3. 特別利益の主なものは、償却債権取立益 176 百万円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	150	3	0	153	(注)
合計	150	3	0	153	

(注) 普通株式の自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

単元未滿株式の買取請求による増加	3千株
単元未滿株式の買増請求による減少	0千株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

該当ありません。

②リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額

有形固定資産	7百万円
合計	7百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	7百万円
合計	7百万円

中間会計期間末残高相当額

有形固定資産	－百万円
合計	－百万円

②未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	－百万円
合計	－百万円

③当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	0百万円
減価償却費相当額	0百万円
支払利息相当額	0百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

平成21年11月24日に当行の取引先である株式会社穴吹工務店が東京地方裁判所へ会社更生手続開始の申立てを行いました。これにより同社に対する平成21年11月26日現在の貸出金残高1,900百万円に取立不能のおそれが生じ、同日現在の有価証券残高14百万円と合せ損失が発生する見込みです。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年 9 月中間期			平成 21 年 9 月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	5,134	93	5,228	4,924	59	4,983
資金運用収益	6,342	143	6,436	5,837	98	5,897
資金調達費用	1,207	49	1,207	913	38	913
役務取引等収支	516	2	518	368	1	370
役務取引等収益	1,030	4	1,034	876	3	879
役務取引等費用	513	1	515	507	1	509
その他業務収支	△183	△1,148	△1,332	△74	246	172
その他業務収益	82	6	88	206	246	453
その他業務費用	266	1,155	1,421	281	—	281
業務粗利益	5,468	△1,052	4,415	5,218	308	5,526
業務粗利益率	1.85%	△11.28%	1.50%	1.84%	3.69%	1.95%

(注) () は国内業務部門と国際業務部門間の利息(内書)であります。

業務純益

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年 9 月中間期	平成 21 年 9 月中間期
業務純益	△71	1,546

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年 9 月中間期			平成 21 年 9 月中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
国内業務部門	(18,604)	(48)	2.15%	(16,608)	(38)	2.06%
資金運用勘定	586,831	6,342		565,166	5,837	
資金調達勘定	577,185	1,207	0.41%	569,727	913	0.31%
国際業務部門	18,612	143	1.53%	16,630	98	1.18%
資金運用勘定	(18,604)	(48)		(16,608)	(38)	
資金調達勘定	18,652	49	0.52%	16,665	38	0.46%

(注) () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書)であります。

役務取引の状況

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年 9 月中間期			平成 21 年 9 月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,030	4	1,034	876	3	879
うち預金・貸出業務	424	—	424	368	—	368
うち為替業務	304	4	308	274	3	278
うち証券関連業務	2	—	2	3	—	3
うち代理業務	16	—	16	14	—	14
うち保護預り・貸金庫業務	24	—	24	23	—	23
うち保証業務	6	—	6	4	—	4
うち保険窓口販売業務	62	—	62	34	—	34
うち投資信託窓口販売業務	189	—	189	154	—	154
役務取引等費用	513	1	515	507	1	509
うち為替業務	64	1	66	60	1	62

その他業務利益の状況

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年 9 月中間期		平成 21 年 9 月中間期	
	国内業務部門			
商品有価証券販売損益		△0		0
国債等債券関係損益		△183		△76
その他		—		1
小 計		△183		△74
国際業務部門				
外国為替売買損益		6		5
国債等債券関係損益		△1,155		241
その他		—		—
小 計		△1,148		246
総合計		△1,332		172

国内・国際部門の受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年 9 月中間期			平成 21 年 9 月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	36	△583	△547	△234	△270	△504
うち貸出金	△236	△320	△556	64	△371	△306
うち商品有価証券	0	△0	0	0	0	0
うち有価証券	79	△102	△23	△83	△33	△117
うちコールローン	23	△0	22	△30	△41	△71
うち預け金	0	0	0	△0	1	1
支払利息	3	261	265	△15	△278	△293
うち預金	3	261	265	△20	△268	△288
うち譲渡性預金	—	—	—	—	2	2
うち借入金	0	0	0	△0	△0	△0

国際業務部門

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年 9 月中間期			平成 21 年 9 月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	9	△38	△28	△15	△29	△44
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	9	△38	△28	△15	△28	△44
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	0	0	△0	△0	△0
支払利息	2	7	9	△5	△5	△10
うち預金	0	0	0	0	△0	△0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

預金に関する指標

預金科目別残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

区分	平成20年9月末				平成21年9月末				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	
預金	流動性預金	188,295	—	188,295	32.60	191,922	—	191,922	33.23
	うち有利息預金	152,655	—	152,655	26.43	—	—	—	—
	定期性預金	385,245	—	385,245	66.70	382,003	—	382,003	66.15
	うち固定自由金利定期預金	381,138	—	381,138	66.68	381,924	—	381,924	66.14
	うち変動自由金利定期預金	107	—	107	0.02	79	—	79	0.01
	その他	3,968	52	4,020	0.70	3,514	48	3,563	0.62
合計	577,508	52	577,561	100.00	577,440	48	577,489	100.00	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合計	577,508	52	577,561	100.00	577,440	48	577,489	100.00	

預金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円）

区分	平成20年9月中間期				平成21年9月中間期				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	
預金	流動性預金	183,444	—	183,444	31.96	182,062	—	182,062	32.11
	うち有利息預金	152,605	—	152,605	26.36	—	—	—	—
	定期性預金	388,696	—	388,696	67.72	379,864	—	379,864	67.01
	うち固定自由金利定期預金	388,587	—	388,587	67.70	379,779	—	379,779	66.99
	うち変動自由金利定期預金	108	—	108	0.02	84	—	84	0.02
	その他	1,776	48	1,824	0.32	1,730	55	1,785	0.32
合計	573,917	48	573,965	100.00	563,656	55	563,712	99.44	
譲渡性預金	—	—	—	—	3,202	—	3,202	0.56	
総合計	573,917	48	573,965	100.00	566,858	55	566,914	100.00	

預金者別残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

区分	平成20年9月末		平成21年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	463,472	80.25	459,085	79.50
法人預金	90,369	15.65	90,081	15.60
その他の預金	23,718	4.10	28,321	4.90
合計	577,561	100.00	577,489	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成 20 年 9 月 末	平成 21 年 9 月 末
定期預金	3ヵ月未満	68,926	75,219
	3ヵ月以上6ヵ月未満	66,731	87,605
	6ヵ月以上1年未満	154,679	116,385
	1年以上2年未満	50,811	25,291
	2年以上3年未満	20,319	11,188
	3年以上	10,478	52,932
	合 計	371,947	368,622
うち固定自由金利定期預金	3ヵ月未満	68,869	75,180
	3ヵ月以上6ヵ月未満	66,717	87,605
	6ヵ月以上1年未満	154,622	116,385
	1年以上2年未満	50,802	25,286
	2年以上3年未満	20,314	11,122
	3年以上	10,478	52,932
	合 計	371,804	368,512
うち変動自由金利定期預金	3ヵ月未満	21	8
	3ヵ月以上6ヵ月未満	14	—
	6ヵ月以上1年未満	57	—
	1年以上2年未満	9	4
	2年以上3年未満	4	65
	3年以上	—	—
	合 計	107	79

貸出金等に関する指標

貸出金残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

区 分	平成 20 年 9 月末			平成 21 年 9 月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	42,602	—	42,602	38,789	—	38,789
証書貸付	363,498	—	363,498	362,735	—	362,735
当座貸越	30,790	—	30,790	39,755	—	39,755
割引手形	3,255	—	3,255	1,840	—	1,840
合 計	440,147	—	440,147	443,120	—	443,120

貸出金残高（平均残高）

（単位：百万円）

区 分	平成 20 年 9 月中間期			平成 21 年 9 月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	42,223	—	42,223	38,410	—	38,410
証書貸付	360,781	—	360,781	361,832	—	361,832
当座貸越	27,938	—	27,938	37,081	—	37,081
割引手形	3,285	—	3,285	1,942	—	1,942
合 計	434,229	—	434,229	439,266	—	439,266

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分		平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末
貸出金	1年以下	67,643	68,703
	1年超3年以下	33,298	40,507
	3年超5年以下	58,471	50,049
	5年超7年以下	36,723	40,148
	7年超	218,168	219,833
	期間の定めのないもの	25,844	23,879
	合 計	440,147	443,121
うち変動金利	1年以下		
	1年超3年以下	16,272	15,445
	3年超5年以下	25,712	20,569
	5年超7年以下	18,650	16,985
	7年超	67,166	61,143
	期間の定めのないもの	64	60
	合 計		
うち固定金利	1年以下		
	1年超3年以下	17,025	25,062
	3年超5年以下	32,758	29,480
	5年超7年以下	18,072	23,162
	7年超	151,001	158,689
	期間の定めのないもの	25,779	23,818
	合 計		

担保種類別の貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年 9 月 末		平成 21 年 9 月 末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
有価証券	1,210		1,003	
債 権	7,008		6,123	
商 品	—		—	
不 動 産	127,082		121,494	
そ の 他	—		—	
計	135,301		128,621	
保 証	194,267		195,899	
信 用	110,578		118,599	
合 計	440,147		443,120	

担保種類別の支払承諾見返額

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年 9 月 末		平成 21 年 9 月 末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
有価証券	34		21	
債 権	18		22	
商 品	—		—	
不 動 産	993		724	
そ の 他	—		—	
計	1,046		767	
保 証	288		201	
信 用	17		1	
合 計	1,351		970	

貸出金使途別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年 9 月 末		平成 21 年 9 月 末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	201,835	45.86	202,092	45.61
運転資金	238,311	54.14	241,028	54.39
合 計	440,147	100.00	443,120	100.00

貸出金業種別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年 9 月末			平成 21 年 9 月末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内業務部門(除く特別国際金融取引勘定分)	92,094	440,147	100.00			
製 造 業	1,200	29,930	6.80			
農 業	938	1,374	0.31			
林 業	20	84	0.02			
漁 業	24	210	0.05			
鉱 業	9	521	0.12			
建 設 業	1,864	31,138	7.07			
電気・ガス・熱供給・水道業	67	69	0.02			
情報通信業	26	2,186	0.50			
運 輸 業	230	10,551	2.40			
卸売・小売業	2,347	39,864	9.06			
金融・保険業	37	40,888	9.29			
不動産業	521	32,041	7.28			
各種サービス業	3,162	65,282	14.83			
地方公共団体	12	30,096	6.83			
そ の 他	81,637	155,907	35.42			
国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—			
政 府 等	—	—	—			
金融機関	—	—	—			
そ の 他	—	—	—			
合 計	92,094	440,147				

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年 9 月末			平成 21 年 9 月末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内業務部門(除く特別国際金融取引勘定分)				89,963	443,120	100.00
製 造 業				1,168	33,597	7.58
農 業、林業				921	889	0.20
漁 業				24	293	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業				8	408	0.09
建 設 業				1,761	26,900	6.07
電気・ガス・熱供給・水道業				67	2,523	0.57
情報通信業				30	2,843	0.64
運輸業、郵便業				229	17,651	3.98
卸売業、小売業				2,263	41,732	9.42
金融業、保険業				35	29,108	6.57
不動産業、物品賃貸業				680	43,654	9.85
その他の各種サービス業				3,046	55,974	12.63
地方公共団体				12	33,906	7.65
そ の 他				79,719	153,632	34.68
国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分				—	—	—
政 府 等				—	—	—
金融機関				—	—	—
そ の 他				—	—	—
合 計				89,963	443,120	

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成 19 年 11 月)に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

区 分		平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末
総貸出金残高(A)	貸出先件数	92,094 件	89,963 件
	金 額	440,147	443,120
中小企業等貸出残高(B)	貸出先件数	92,018 件	89,870 件
	金 額	357,335	351,525
(B)/(A) (%)	貸出先件数	99.91	99.89
	金 額	81.18	79.32

(注) 中小企業とは、資本金 3 億円（ただし、卸売業は 1 億円、小売業、サービス業は 5 千万円）以下の会社又は常用する従業員が 300 人（ただし、卸売業は 100 人、小売業は 50 人、サービス業は 100 人）以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高

該当ございません。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末
消費者ローン	11,615	10,829
住宅ローン	117,851	124,266
合 計	129,467	135,096

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年 9 月中間期				平成 21 年 9 月中間期					
	期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,542	3,174	—	2,542	3,174	2,632	1,958	—	2,632	1,958
個別貸倒引当金	6,264	689	1,546	572	4,835	3,825	1,015	497	385	3,958
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8,806	3,863	1,546	3,114	8,009	6,457	2,973	497	3,017	5,916

貸出金償却額

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年 9 月中間期	平成 21 年 9 月中間期
貸出金償却	841	404

金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末
破産更生債権等	10,238	9,987
危険債権	12,093	9,376
要管理債権	3,909	773
小 計	26,242	20,138
正常債権	417,474	426,037
合 計(総与信額)	443,716	446,175
総与信に対する不良債権比率(%)	5.91	4.51

リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末
破綻先債権額	3,498	3,628
延滞債権額	18,668	15,589
小 計	22,166	19,217
3ヵ月以上延滞債権額	620	169
貸出条件緩和債権額	3,289	604
小 計	3,909	773
合 計	26,076	19,991

有価証券に関する指標

商品有価証券残高（平均残高）

（単位：百万円）

区 分	平成 20 年 9 月中間期		平成 21 年 9 月中間期	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
商品国債	—	—	2	2
商品地方債	105	100.00	128	128
合 計	105	100.00	131	131

有価証券残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

区 分	平成 20 年 9 月末				平成 21 年 9 月末			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)
国債	45,122	—	45,122	44.30	41,993	—	41,993	45.51
地方債	6,378	—	6,378	6.26	2,497	—	2,497	2.71
社債	20,363	—	20,363	19.99	17,997	—	17,997	19.50
株式	7,370	—	7,370	7.24	7,088	—	7,088	7.68
その他の証券	6,683	15,933	22,617	22.21	6,298	16,405	22,703	24.60
：うち外国債券		15,933	15,933	15.64		16,405	16,405	17.78
：うち外国株式		—	—	—		—	—	—
合 計	85,918	15,933	101,852	100.00	75,875	16,405	92,281	100.00

有価証券残高（平均残高）

（単位：百万円）

区 分	平成 20 年 9 月中間期				平成 21 年 9 月中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)
国債	59,665	—	59,665	50.68	48,388	—	48,388	47.23
地方債	5,433	—	5,433	4.62	3,753	—	3,753	3.66
社債	15,390	—	15,390	13.07	17,998	—	17,998	17.57
株式	10,021	—	10,021	8.51	7,993	—	7,993	7.80
その他の証券	8,737	18,486	27,224	23.12	7,847	16,466	24,314	23.74
：うち外国債券		18,486	18,486	15.70		16,466	16,466	16.07
：うち外国株式		—	—	—		—	—	—
合 計	99,248	18,486	117,735	100.00	85,981	16,466	102,448	100.00

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末	
国債	1年以下	10,015	13,038	
	1年超3年以下	13,001	1,003	
	3年超5年以下	8,979	7,062	
	5年超7年以下	—	522	
	7年超10年以下	929	8,689	
	10年超	12,197	11,678	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	45,122	41,993	
地方債	1年以下	4,169	1,023	
	1年超3年以下	1,089	712	
	3年超5年以下	893	638	
	5年超7年以下	226	123	
	7年超10年以下	—	—	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	6,378	2,497	
社債	1年以下	6,705	7,202	
	1年超3年以下	8,759	922	
	3年超5年以下	2,400	6,353	
	5年超7年以下	997	301	
	7年超10年以下	501	2,219	
	10年超	998	998	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	20,363	17,997	
株式	期間の定めのないもの	7,370	7,088	
その他の証券	1年以下	—	491	
	1年超3年以下	—	5,182	
	3年超5年以下	6,330	1,409	
	5年超7年以下	1,482	1,495	
	7年超10年以下	1,500	1,953	
	10年超	6,621	5,871	
	期間の定めのないもの(投信等)	6,683	6,298	
	合 計	22,617	22,703	
	うち外国債券	1年以下	—	491
		1年超3年以下	—	5,182
		3年超5年以下	6,330	1,409
		5年超7年以下	1,482	1,495
		7年超10年以下	1,500	1,953
		10年超	6,621	5,871
期間の定めのないもの		—	—	
合 計		15,933	16,405	
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

時価情報

有価証券の時価等情報

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年 9 月末			平成 21 年 9 月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
地方債	999	997	△1	999	1,000	0
社債	998	984	△13	998	981	△17
その他	9,573	8,862	△711	7,574	6,987	△587
外国証券	9,573	8,862	△711	7,574	6,987	△587
合 計	11,570	10,844	△726	9,573	8,968	△604

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年 9 月末			平成 21 年 9 月末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	8,895	6,920	△1,974	6,242	6,109	△133
債券	69,677	68,297	△1,379	58,549	59,070	520
国債	46,497	45,122	△1,374	41,609	41,993	384
地方債	5,373	5,379	5	1,466	1,497	31
社債	17,805	17,794	△11	15,473	15,579	105
その他	14,673	12,879	△1,793	16,224	15,027	△1,197
外国証券	6,678	6,360	△317	8,982	8,830	△152
投資信託	7,995	6,519	△1,476	6,690	5,609	△1,080
その他	—	—	—	551	587	35
合 計	93,246	88,097	△5,148	81,016	80,206	△809

(注) 1 中間貸借対照表計上額は、株式については当中間会計期間期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当中間会計期間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、1,298百万円（うち、株式1,028百万円、その他269百万円）であります。

なお、減損処理にあたっては、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって中間貸借対照表計上額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）に基づき、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は874百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は874百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末
満期保有目的の債券	1,570	1,420
子会社株式及び関連会社株式	2	450
子会社株式	17	17
関連会社株式	2	433
その他有価証券	429	512
非上場株式	164	101
投資事業組合出資金	265	411

金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年 9 月中間期		平成 21 年 9 月中間期	
	中間貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,743	—	1,735	5

デリバティブ取引情報

1. 金利関連取引 (平成 20 年 9 月 30 日現在、平成 21 年 9 月 30 日現在)
特別処理を適用している金利スワップを除き、該当ありません。

2. 通貨関連取引 (平成 20 年 9 月 30 日現在、平成 21 年 9 月 30 日現在)

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年 9 月末			平成 21 年 9 月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店 頭						
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
為替予約	94	1	1	112	△0	△0
通貨オプション	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	—	1	1	—	△0	△0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引 (平成 20 年 9 月 30 日現在、平成 21 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。

4. 債券関連取引 (平成 20 年 9 月 30 日現在、平成 21 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。

5. 商品関連取引 (平成 20 年 9 月 30 日現在、平成 21 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引 (平成 20 年 9 月 30 日現在、平成 21 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	平成 20 年 9 月 30 日	平成 21 年 9 月 30 日
資本金	18,127	18,127
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	5,688	—
その他資本剰余金	—	5,688
利益準備金	301	301
その他利益剰余金	2,031	560
その他	—	—
自己株式(△)	13	13
自己株式申込証拠金	—	—
基本的项目 (Tier 1)		
社外流出予定額(△)	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	5,148	—
新株予約権	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	389	240
繰延税金資産の控除前の〔基本的项目〕計(上記各項目の合計額)	20,597	24,424
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	20,597	24,424
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的项目 (Tier 2)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	772	771
一般貸倒引当金	2,086	1,958
負債性資本調達手段等	5,000	4,500
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	5,000	4,500
計	7,858	7,229
うち自己資本への算入額 (B)	7,858	7,229
控除項目 (C)	—	100
自己資本額 (D)	28,456	31,553
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	307,562	298,165
オフ・バランス取引等項目	1,352	1,271
信用リスク・アセットの額 (E)	308,915	299,436
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	24,902	22,876
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,992	1,830
計(E)+(F) (H)	333,817	322,313
単体自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)	8.52	9.78
(参考)Tier1比率=A/H×100(%)	6.17	7.57

(注) 1 告示第 40 条第 2 項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2 告示第 41 条第 1 項第 3 号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第 41 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が 5 年を超えるものに限られております。

4 告示第 43 条第 1 項第 1 号から第 5 号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

経営指標・その他指標

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	平成19年中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
経常収益	8,558	7,805	7,446	16,900	14,985
経常利益又は経常損失(△)	802	△1,551	162	583	△3,934
中間純利益又は中間純損失(△)	1,054	△1,492	322	—	—
当期純利益	—	—	—	1,043	△3,286
資本金	18,127	18,127	18,127	18,127	18,127
発行済株式総数(千株)	240,737	230,000	230,000	230,000	230,000
純資産額	27,896	21,605	24,471	23,971	21,426
総資産額	626,128	613,986	615,042	616,065	609,016
預金残高	582,501	577,561	577,489	577,147	572,990
貸出金残高	453,798	440,147	443,120	442,590	449,989
有価証券残高	111,502	101,852	92,281	109,729	96,398
1株当たり配当額(円)	—	—	—	1.50	—
自己資本比率(%)	4.45	3.51	3.97	3.89	3.51
単体自己資本比率(国内基準)(%)	9.93	8.52	9.78	9.11	9.65
従業員数 (平均臨時従業員数)(人)	512 (249)	517 (260)	527 (264)	512 (250)	510 (261)

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 4 平成20年9月及び平成21年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

利益率

（単位：%）

区分	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
総資産経常利益率	△0.50	0.05
純資産経常利益率	△10.15	1.20
総資産中間純利益率	△0.48	0.10
純資産中間純利益率	△9.76	2.39

総資金利鞘

（単位：%）

区分	平成20年9月中間期			平成21年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	2.15	1.53	2.18	2.06	1.18	2.08
資金調達原価	1.77	0.68	1.74	1.70	0.64	1.71
総資金利鞘	0.38	0.85	0.44	0.36	0.54	0.37

預貸率・預証率

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年 9 月中間期			平成 21 年 9 月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率 貸出金 (A)	440,147	—	440,147	443,120	—	443,120
預金 (B)	577,561	52	577,561	577,440	48	577,489
預貸率 (A)/(B)(%)	76.21	—	76.20	76.73	—	76.73
預貸率 (期中平均)(%)	75.66	—	75.65	77.49	—	77.48
預証率 有価証券 (A)	85,918	15,933	101,851	75,875	16,405	92,281
預金 (B)	577,508	52	577,561	577,440	48	577,489
預証率 (A)/(B)(%)	14.87	—	17.63	13.13	—	15.97
預証率 (期中平均)(%)	17.29	—	20.51	15.16	—	18.07

(注) 国際業務部門の預貸率及び預証率は、値が 1,000%を超えるため記載しておりません。

従業員 1 人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年 9 月中間期	平成 21 年 9 月中間期
従業員数(期中平均人員)(人)	523	534
預金	1,100	1,081
貸出金	838	829

1 店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年 9 月中間期	平成 21 年 9 月中間期
営業店舗数(店)	55	55
預金	10,501	10,499
貸出金	8,002	8,056

大株主一覧 (上位 10 先)

(平成 21 年 9 月 30 日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口 4)	6,925	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	6,121	2.66
株式会社 東北サファリーパーク	3,982	1.73
株式会社 アラジン	3,837	1.66
福島銀行従業員持株会	3,390	1.47
株式会社 栃木銀行	3,135	1.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	3,049	1.32
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS JP REC ITIC	2,591	1.12
東京海上日動火災保険 株式会社	2,327	1.01
株式会社 東邦銀行	2,063	0.89
合 計	37,422	16.27

バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示項目

【定量的開示項目】

1. 自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規程に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(1) 自己資本の構成及び自己資本比率

【連結】

(単位:百万円)

項 目	平成20年9月30日	平成21年9月30日
資本金	18,127	18,127
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	5,688	5,688
利益剰余金	2,195	843
自己株式(△)	13	13
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	5,148	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	1,966	102
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	389	240
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	22,426	24,508
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	22,426	24,508
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	772	771
一般貸倒引当金	2,102	2,026
負債性資本調達手段等	5,000	4,500
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	5,000	4,500
計	7,875	7,297
うち自己資本への算入額 (B)	7,875	7,297
控除項目 (C)	—	100
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	30,302	31,706
資産(オン・バランス)項目	310,270	300,134
オフ・バランス取引等項目	1,352	1,271
リスク・アセット等 (E)	311,623	301,405
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	24,807	22,794
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,984	1,823
計(E) + (F) (H)	336,430	324,199
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100(%)	9.00	9.77
(参考)Tier1比率 = A/H × 100(%)	6.66	7.55

【単体】

(単位:百万円)

項 目		平成 20 年 9 月 30 日	平成 21 年 9 月 30 日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	18,127	18,127
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	5,688	—
	その他資本剰余金	—	5,688
	利益準備金	301	301
	その他利益剰余金	2,031	560
	その他	—	—
	自己株式(△)	13	13
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	5,148	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	389	240
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	20,597	24,424
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	20,597	24,424
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	772	771
	一般貸倒引当金	2,086	1,958
	負債性資本調達手段等	5,000	4,500
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	5,000	4,500
計	7,858	7,229	
うち自己資本への算入額 (B)	7,858	7,229	
控除項目 (C)	—	100	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	28,456	31,553	
リスク・アセット 等	資産(オン・バランス)項目	307,562	298,165
	オフ・バランス取引等項目	1,352	1,271
	信用リスク・アセットの額 (E)	308,915	299,436
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	24,902	22,876
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,992	1,830
計 (E) + (F) (H)	333,817	322,313	
単体自己資本比率(国内基準) = D/H × 100(%)		8.52	9.78
(参考)Tier1比率 = A/H × 100(%)		6.17	7.57

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本額とポートフォリオごとの額

【連結】

(単位:百万円)

標準的手法が適用されるポートフォリオ	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
1.現金	—	—	—	—
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	800	32	1,000	40
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7.国際開発銀行向け	—	—	—	—
8.地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9.我が国の政府関係機関向け	1,398	55	1,088	43
10.地方三公社向け	243	9	174	6
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	15,449	617	12,097	483
12.法人等向け	91,285	3,651	91,186	3,647
13.中小企業等向け及び個人向け	73,851	2,954	73,045	2,921
14.抵当権付住宅ローン	19,595	783	21,511	860
15.不動産取得等事業向け	39,640	1,585	38,976	1,559
16.三月以上延滞等	9,804	392	7,556	302
17.取立未済手形	16	0	14	0
18.信用保証協会等による保証付	4,022	160	3,273	130
19.株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
20.出資等	7,380	295	6,930	277
21.上記以外	28,718	1,148	27,944	1,117
22.証券化(オリジネーターの場合)	15,911	636	13,599	543
23.証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	2,150	86	1,734	69
オンバランス計	310,270	12,410	300,134	12,005
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2.原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	102	4
3.短期の貿易関連偶発債務	0	0	1	0
4.特定の取引に係る偶発債務	0	0	0	0
5.NIF又はRUF	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	149	5
7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,071	42	773	30
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付き売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
12.派生商品取引	279	11	244	9
13.長期決済期間取引	—	—	—	—
14.未決済取引	—	—	—	—
15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16.上記以外のオフ・バランスの証券化・エクスポージャー	—	—	—	—
オフバランス計	1,352	54	1,271	50
信用リスクアセット額合計	311,623	12,464	301,405	12,056

(注) 所要自己資本=リスク・アセット×4%

【単体】

(単位:百万円)

標準的手法が適用されるポートフォリオ	平成 20 年 9 月 30 日		平成 21 年 9 月 30 日	
	リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
1.現金	—	—	—	—
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	800	32	1,000	40
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7.国際開発銀行向け	—	—	—	—
8.地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9.我が国の政府関係機関向け	1,398	55	1,088	43
10.地方三公社向け	243	9	174	6
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	15,439	617	12,076	483
12.法人等向け	95,440	3,817	95,137	3,805
13.中小企業等向け及び個人向け	72,977	2,919	72,298	2,891
14.抵当権付住宅ローン	19,595	783	21,511	860
15.不動産取得等事業向け	39,640	1,585	38,976	1,559
16.三月以上延滞等	9,804	392	7,556	302
17.取立未済手形	16	0	14	0
18.信用保証協会等による保証付	4,022	160	3,273	130
19.株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
20.出資等	7,298	291	7,292	291
21.上記以外	22,859	914	22,462	898
22.証券化(オリジネーターの場合)	15,911	636	13,599	543
23.証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	2,113	84	1,701	68
オンバランス計	307,562	12,302	298,165	11,926
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2.原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	102	4
3.短期の貿易関連偶発債務	0	0	1	0
4.特定の取引に係る偶発債務	0	0	0	0
5.NIF又はRUF	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	149	5
7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,071	42	773	30
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込 債券	—	—	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保 の提供又は有価証券の買戻条件付き売却若しくは売 戻条件付購入	—	—	—	—
12.派生商品取引	279	11	244	9
13.長期決済期間取引	—	—	—	—
14.未決済取引	—	—	—	—
15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16.上記以外のオフ・バランスの証券化・エクスポージャ ー	—	—	—	—
オフバランス計	1,352	54	1,271	50
信用リスクアセット額合計	308,915	12,356	299,436	11,977

(注) 所要自己資本=リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本の額

【連結】

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年 9 月 30 日	平成 21 年 9 月 30 日
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	12,464	12,056
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	992	911
合計	13,457	12,967

【単体】

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年 9 月 30 日	平成 21 年 9 月 30 日
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	12,356	11,977
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	996	915
合計	13,352	12,892

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

【連結】

(単位:百万円)

	平成 20 年 9 月 30 日					平成 21 年 9 月 30 日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金(与信仮払金含む)、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金(与信仮払金含む)、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高
国内計	610,994	438,349	71,922	1,396	10,760	597,849	441,067	63,206	1,217	9,128
国外計	15,894	-	15,894	-	-	15,407	-	15,407	-	-
地域別合計	626,888	438,349	87,817	1,396	10,760	613,257	441,067	78,614	1,217	9,128
製造業	31,055	30,705	350	-	1,112	38,082	34,273	3,753	0	666
農業、林業	1,857	1,857	-	-	2	1,284	1,284	-	-	1
漁業	235	235	-	-	-	311	311	-	-	-
鉱業、砕石業、砂利採取業	521	521	-	-	4	408	408	-	-	4
建設業	33,470	32,820	650	-	1,639	29,144	28,494	650	-	1,519
電気・ガス・熱供給・水道業	190	190	-	-	-	2,640	2,640	-	-	-
情報通信業	2,286	2,186	100	-	2	3,643	2,843	799	-	-
運輸業、郵便業	10,793	10,723	70	-	1,154	18,364	17,794	570	-	111
卸売業、小売業	41,186	41,085	100	-	1,735	42,896	42,631	250	0	1,428
金融業、保険業	87,034	36,791	16,079	1,396	17	56,785	25,215	18,081	1,216	16
不動産業、物品賃貸業	33,180	32,880	300	-	917	38,850	38,710	100	-	1,419
その他の各種サービス業	72,488	69,410	3,077	-	2,223	69,258	66,066	3,049	-	2,104
地方公共団体	108,926	30,096	67,090	-	-	112,560	33,906	51,359	-	-
その他	203,664	148,845	-	-	1,950	199,026	146,486	-	-	1,856
業種別合計	626,888	438,349	87,817	1,396	10,760	613,257	441,067	78,614	1,217	9,128
1年以下	105,521	84,633	20,887	0	4,644	105,693	83,791	21,798	1	4,690
1年超3年以下	58,842	35,876	22,947	18	974	51,396	43,401	7,953	34	970
3年超5年以下	77,895	57,768	18,749	1,377	1,657	65,767	49,140	15,311	1,174	634
5年超7年以下	39,526	36,821	2,704	-	1,119	42,693	40,263	2,430	-	688
7年超10年以下	60,747	57,822	2,925	-	808	70,918	58,138	12,773	6	556
10年超	166,229	146,627	19,602	-	1,490	165,678	147,807	17,871	-	1,511
期間の定めのないもの	118,125	18,799	-	-	64	111,108	18,525	476	-	77
残存期間別合計	626,888	438,349	87,817	1,396	10,760	613,257	441,067	78,614	1,217	9,128

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

なお、上記の表上は、平成20年9月末についても、変更後の業種分類により表示しております。

【単体】

(単位:百万円)

	平成 20 年 9 月 30 日					平成 21 年 9 月 30 日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金(与信仮払金含む)、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金(与信仮払金含む)、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高
国内計	607,077	441,513	71,922	1,396	10,608	594,705	444,141	63,206	1,217	8,954
国外計	15,894	-	15,894	-	-	15,407	-	15,407	-	-
地域別合計	622,971	441,513	87,817	1,396	10,608	610,112	444,141	78,614	1,217	8,954
製造業	31,055	30,705	350	-	1,112	38,082	34,273	3,753	0	666
農業・林業	1,857	1,857	-	-	2	1,284	1,284	-	-	1
漁業	235	235	-	-	-	311	311	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	521	521	-	-	4	408	408	-	-	4
建設業	33,470	32,820	650	-	1,639	29,144	28,494	650	-	1,519
電気・ガス・熱供給・水道業	190	190	-	-	-	2,640	2,640	-	-	-
情報通信業	2,286	2,186	100	-	2	3,643	2,843	799	-	-
運輸業・郵便業	10,793	10,723	70	-	1,154	18,364	17,794	570	-	111
卸売業・小売業	41,186	41,085	100	-	1,735	42,896	42,631	250	0	1,428
金融業・保険業	91,189	40,946	16,079	1,396	17	60,736	29,167	18,081	1,216	16
不動産業・物品賃貸業	33,180	32,880	300	-	917	38,850	38,710	100	-	1,419
その他の各種サービス業	72,488	69,410	3,077	-	2,223	69,258	66,066	3,049	-	2,104
地方公共団体	108,926	30,096	67,090	-	-	112,560	33,906	51,359	-	-
その他	195,591	147,853	-	-	1,798	191,929	145,608	-	-	1,682
業種別合計	622,971	441,513	87,817	1,396	10,608	610,112	444,141	78,614	1,217	8,954
1 年以下	107,630	86,742	20,887	0	4,492	107,656	85,754	21,798	1	4,516
1 年超 3 年以下	59,077	36,111	22,947	18	974	51,516	43,521	7,953	34	970
3 年超 5 年以下	78,715	58,588	18,749	1,377	1,657	66,757	50,130	15,311	1,174	634
5 年超 7 年以下	39,526	36,821	2,704	-	1,119	42,693	40,263	2,430	-	688
7 年超 10 年以下	60,747	57,822	2,925	-	808	70,918	58,138	12,773	6	556
10 年超	166,229	146,627	19,602	-	1,490	165,678	147,807	17,871	-	1,511
期間の定めのないもの	111,044	18,799	-	-	64	104,890	18,525	476	-+	77
残存期間別合計	622,971	441,513	87,817	1,396	10,608	610,112	444,141	78,614	1,217	8,954

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成 19 年 11 月)に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

なお、上記の表上は、平成 20 年 9 月末についても、変更後の業種分類により表示しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中増減額

【連結】

(単位:百万円)

区分	平成 20 年 9 月中間期			平成 21 年 9 月中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,586	672	3,258	2,771	△678	2,092
個別貸倒引当金	7,484	△1,430	6,053	5,064	64	5,128
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-	-	-
合計	10,071	△758	9,312	7,836	△614	7,221

【単体】

(単位:百万円)

区分	平成 20 年 9 月中間期			平成 21 年 9 月中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,542	632	3,174	2,632	△674	1,958
個別貸倒引当金	6,264	△1,429	4,835	3,825	132	3,958
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-	-	-
合計	8,806	△797	8,009	6,457	△541	5,916

○個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

【連結】

(単位:百万円)

	平成 20 年 9 月中間期			平成 21 年 9 月中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	7,484	△1,430	6,053	5,064	64	5,128
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,484	△1,430	6,053	5,064	64	5,128
製造業	196	966	1,163	184	151	336
農業、林業	1	0	1	1	0	0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
建設業	492	△288	203	237	△26	210
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	76	76	71	△5	65
運輸業、郵便業	315	△278	36	32	15	48
卸売業・小売業	1,576	△1,060	515	834	△176	657
金融業・保険業	16	△1	14	12	△1	10
不動産業、物品賃貸業	1,063	△141	921	711	33	745
その他の各種サービス業	1,626	△629	997	849	△71	777
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	2,195	△72	2,123	2,127	147	2,274
業種別合計	7,484	△1,430	6,053	5,064	64	5,128

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成 19 年 11 月)に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

なお、上記の表上は、平成 20 年 9 月末についても、変更後の業種分類により表示しております。

【単体】

(単位:百万円)

	平成 20 年 9 月中間期			平成 21 年 9 月中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	6,264	△1,429	4,835	3,825	132	3,958
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,264	△1,429	4,835	3,825	132	3,958
製造業	196	966	1,163	184	151	336
農業、林業	1	0	1	1	0	0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
建設業	492	△288	203	237	△26	210
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	76	76	71	△5	65
運輸業、郵便業	315	△278	36	32	15	48
卸売業・小売業	1,576	△1,060	515	834	△176	657
金融業・保険業	16	△1	14	12	△1	10
不動産業、物品賃貸業	1,063	△141	921	711	33	745
その他の各種サービス業	1,626	△629	997	849	△71	777
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	975	△70	904	889	214	1,103
業種別合計	6,264	△1,429	4,835	3,825	132	3,958

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成 19 年 11 月)に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

なお、上記の表上は、平成 20 年 9 月末についても、変更後の業種分類により表示しております。

(3) 業種別の貸出金償却の額

【連結】

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年 9 月中間期	平成 21 年 9 月中間期
製造業	46	113
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	490	75
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	42	—
運輸業、郵便業	400	—
卸売業・小売業	302	444
金融業・保険業	—	1
不動産業、物品賃貸業	107	84
その他の各種サービス業	843	91
地方公共団体	—	—
その他	156	60
業種別合計	2,389	871

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成 19 年 11 月)に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。
 なお、上記の表上は、平成 20 年 9 月末についても、変更後の業種分類により表示しております。

【単体】

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年 9 月中間期	平成 21 年 9 月中間期
製造業	46	113
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	490	75
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	42	—
運輸業、郵便業	400	—
卸売業・小売業	302	444
金融業・保険業	—	1
不動産業、物品賃貸業	107	84
その他の各種サービス業	843	91
地方公共団体	—	—
その他	155	56
業種別合計	2,388	866

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成 19 年 11 月)に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。
 なお、上記の表上は、平成 20 年 9 月末についても、変更後の業種分類により表示しております。

(4) リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月 30 日		平成 21 年 9 月 30 日	
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0 %	3,480	106,558	4,342	128,196
10 %	—	54,231	—	40,886
20 %	86,358	5,300	61,485	5,946
35 %	—	55,986	—	61,461
50 %	18,783	21,293	24,204	18,743
75 %	—	91,288	—	91,536
100 %	3,763	168,048	3,230	161,333
150 %	175	3,197	—	2,322
350 %	—	—	—	—
自己資本控除	—	3	—	103
合 計	112,561	505,907	93,261	510,531

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

3. 連結子会社において、格付を適用しているエクスポージャーはありません。このため、単体計数のみを開示しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月中間期	平成 21 年 9 月中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	796	665
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	11,211	8,578

(注) 連結子会社において、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはありません。このため、単体計数のみを開示しております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方法

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法であります。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月 30 日	平成 21 年 9 月 30 日
グロス再構築コストの額	1,008	1,014
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	1,396	1,217
派生商品取引	1,396	1,217
外国為替関連取引	0	1
金利関連取引	1,395	1,216
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	1,396	1,217

(注) 1. 原契約期間が 5 日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第 19 号第 79 条に定める掛目を乗じた額)の合計額

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ございません。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社において、証券化エクスポージャーを保有している会社はありません。このため、単体計数のみを開示しております。

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びに主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月中間期		平成 21 年 9 月中間期	
	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額
住宅ローン債権	25,030	—	21,343	—
事業者向け貸出	218	—	166	—
合計	25,248	—	21,509	—

② 原資産を構成する証券化エクスポージャーのうち三月以上延滞エクスポージャーの額及び当期損失額

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月中間期		平成 21 年 9 月中間期	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	42	—	24	—
事業者向け貸出	—	20	41	—
合計	42	20	65	—

③ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月中間期	平成 21 年 9 月中間期
住宅ローン債権	14,196	14,196
事業者向け貸出	11	9
合計	14,207	14,205

④ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月中間期		平成 21 年 9 月中間期	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%	7	0	5	0
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	3	3	3	3
合計	11	3	9	3

(注) 自己資本比率告示附則第 15 条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用している証券化エクスポージャーは含まれておりません。

⑤ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月中間期	平成 21 年 9 月中間期
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額
住宅ローン債権	386	236
事業者向け貸出	—	—
合計	386	236

⑥ 自己資本比率告示第 247 条の規程により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月中間期	平成 21 年 9 月中間期
	自己資本から控除した証券化エクスポージャー	自己資本から控除した証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	3	3
合計	3	3

⑦ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

該当ございません。

⑧ 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

⑨ 証券化に伴い当期中に認識した売却損益の額

該当ございません。

⑩ 告示附則第 15 条の適用により信用リスク・アセットを算出している証券化エクスポージャーの原資産、リスク・アセット及び所要自己資本
(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月中間期			平成 21 年 9 月中間期		
	原資産	リスク・アセット	所要自己資本	原資産	リスク・アセット	所要自己資本
20%	—	—	—	—	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	18,148	9,072	362	15,444	7,719	308
75%	—	—	—	—	—	—
100%	6,857	6,857	274	5,888	5,888	235
150%	24	36	1	10	16	—
合計	25,030	15,966	638	21,343	13,623	544

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

① 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

② 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

該当ございません。

③ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第 247 条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

④ 自己資本比率告示附則第 15 条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ございません。

7. 銀行勘定における出資等に関する事項

(1) 銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月中間期		平成 21 年 9 月中間期	
	単 体	連 結	単 体	連 結
上場している出資等	6,920	6,966	6,109	6,150
上場に該当しない出資等	613	616	1,668	1,670
合 計	7,534	7,583	7,777	7,821

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月中間期		平成 21 年 9 月中間期	
	単 体	連 結	単 体	連 結
売却損益額	20	20	29	29
償却額	569	569	1,043	1,043

(3) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月中間期		平成 21 年 9 月中間期	
	単 体	連 結	単 体	連 結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	△5,148	△5,155	△809	△821

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月中間期		平成 21 年 9 月中間期	
	単 体	連 結	単 体	連 結
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	△726	△726	△604	△604

8. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(1) 金利ショックに対する経済価値の変動額

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月中間期	平成 21 年 9 月中間期
バリュー・アット・リスク (VaR)	7,473	6,977
金利ショックに対する経済価値の増減額	6,087	5,510

(2) 評価方法及び前提条件

バリュー・アット・リスク (VaR) の測定方法は、観測期間 1 年、信頼区間 99%、保有期間を売買目的有価証券 10 日間、満期保有目的の債券 120 日間、政策投資株式 120 日間、その他目的有価証券 60 日間、預金・貸出金等 120 日間にそれぞれ設定し計測しております。

金利ショックに対する経済価値の変動額は、金利リスクを有する資産・負債およびオフ・バランス取引を対象に、保有期間 1 年、観測期間 5 年の金利変動の 1 パーセントタイル値と 99 パーセントタイル値による経済価値の低下を金利ショックとして計測しております。

なお、当行の連結子会社は、銀行本体と比べその資産規模が僅少であることから、重要性の原則に照らし、連結ベースでの金利リスクの計測は行っておりません、このため、単体計数のみを開示しております。

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目（単体情報）

■概況及び組織に関する事項	
大株主	46
■主要な業務に関する事項	
直近の中間事業における事業の概況	3~14
直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
業務粗利益、業務粗利益率	31
資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支	31
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り	31
資金利鞘	45
受取利息、支払利息の増減	32
総資産経常利益率、純資産経常利益率	45
預金に関する指標	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金	33
その他の預金の平均残高	33
定期預金の残存期間別残高	34
貸出金等に関する指標	
手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	35
貸出金の残存期間別残高	35
担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	36
用途別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	36
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	37
中小企業等に対する貸出金残高	38
貸出金の総額に占める割合	38
特定海外債権残高	38
預貸率の期末値、期中平均値	46
有価証券に関する指標	
商品有価証券の種類別平均残高	40
有価証券の種類別残存期間別残高	41
有価証券の種類別平均残高	40
預証率の期末値、期中平均値	46
■直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
中間貸借対照表	26
中間損益計算書	26
中間株主資本変動計算書	27
貸出金のうち次のものの額及び合計額	39
破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	
自己資本の充実の状況	
次のものの取得価額又は契約価額、時価、評価損益	
有価証券	42
金銭の信託	43
デリバティブ取引	43
貸倒引当金の期末残高、期中の増減額	53
貸出金償却の額	38

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目（連結情報）

■主要な事業に関する事項	
直近の中間事業年度に関する営業の概況	17
直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	
経常収益、経常利益、中間純利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率	17
■直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
中間連結貸借対照表	18

中間連結損益計算書	18
中間連結株主資本等変動計算書	19
貸出金のうち次のものの額及び合計額	25
破綻債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	
自己資本の充実の状況	25
セグメント情報	24
金融商品取引法に基づく監査証明	16

その他の開示項目

金融再生法開示債権の保全状況	10
業務純益	31
中間連結キャッシュ・フロー計算書	20
役員取引の状況	31
その他業務利益の内訳	32
預金科目別残高（中間期末残高）	33
預金者別残高（中間期末残高）	33
貸出金残高（中間期末残高）	35
消費者ローン・住宅ローン残高	38
有価証券残高（中間期末残高）	40
従業員1人当たり預金残高・貸出金残高	46
1店舗当たり預金残高・貸出金残高	46

以上